

No. 2

近畿地方整備局
事業評価監視委員会
(平成15年度第5回)

事業評価対象事業の位置図及び一覧表

平成15年11月12日

国土交通省 近畿地方整備局

平成15年度第5回 事業評価対象事業一覧表

(再評価)

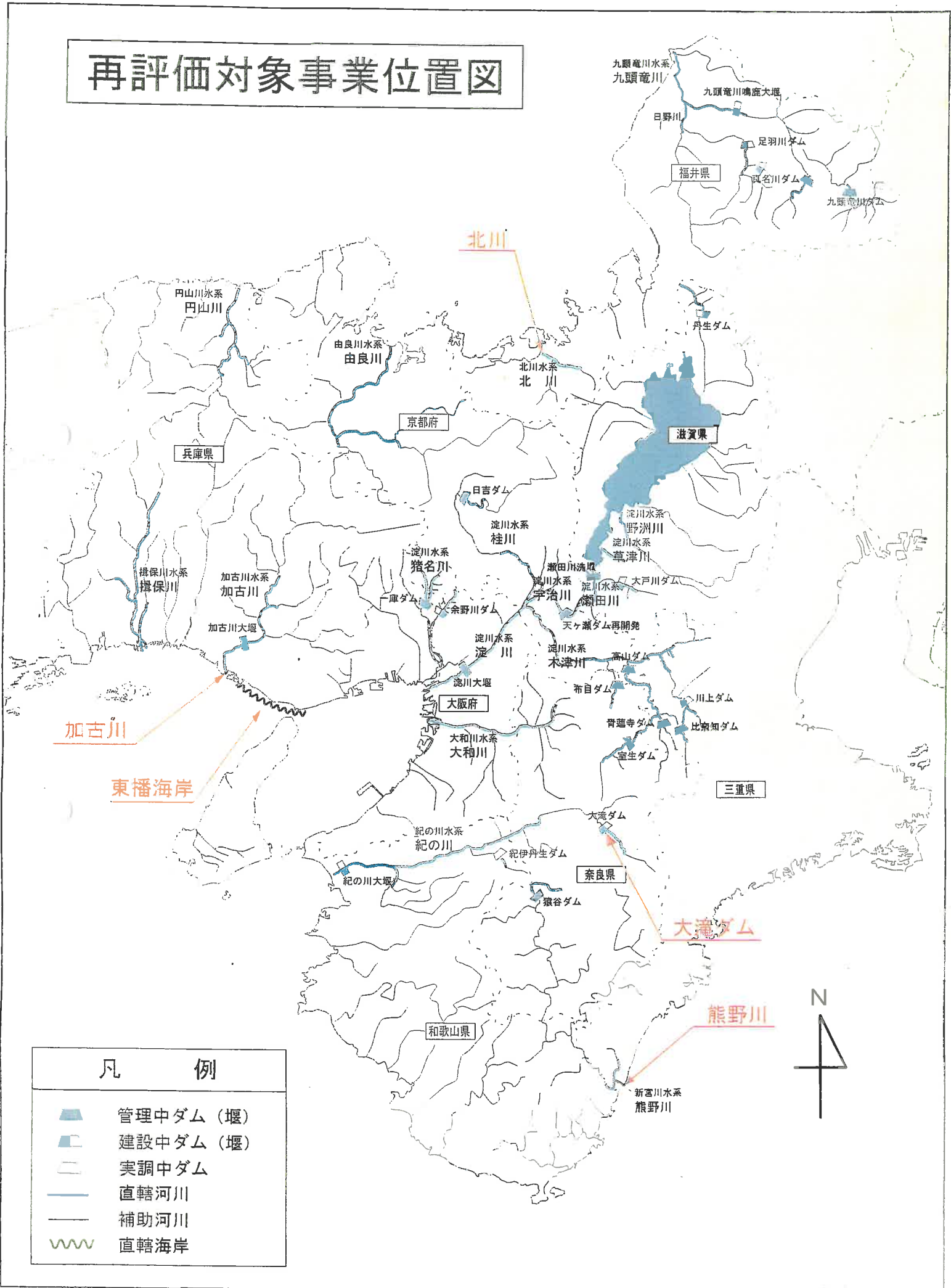
No.	事業種名	事業名	採択年度等 (前回評価年度)	該当基準
1	河川事業	熊野川直轄河川改修事業	S45(※1) (H10評価)	再評価後5年
2	河川事業	加古川直轄河川改修事業	S56(※1) (H10評価)	再評価後5年
3	河川事業	北川直轄河川改修事業	S46(※1) (H10評価)	再評価後5年
4	河川事業	東播海岸直轄海岸保全施設整備事業	S36(※2) (H10評価)	再評価後5年
5	河川事業	大滝ダム建設事業	S40(※2) (H10評価)	再評価後5年
6	道路事業	一般国道1号栗東水口道路 I	H1 (H10評価)	再評価後5年
7	道路事業	一般国道24号橋本道路	H1 (H10評価)	再評価後5年
8	道路事業	一般国道24号紀北西道路	H11(※3)	5年未着工
9	道路事業	一般国道42号田辺バイパス	H1(※3) (H10評価)	再評価後5年
10	港湾事業	柴山港柴山地区避難港整備事業	S61 (H10評価)	再評価後5年

※1 : 工事実施基本計画策定年度

※2 : 建設着手年度

※3 : 都市計画決定年度又は変更年度

再評価対象事業位置図



凡 例	
	管理中ダム (堰)
	建設中ダム (堰)
	実調中ダム
	直轄河川
	補助河川
	直轄海岸

再評価対象事業一覧表

事業名	事業の目的・内容・規模	事業の進捗状況	社会経済情勢	環境	費用対効果
熊野川 直轄河川改修事業	<p>① 事業目的 洪水防御： 基準地点「相賀」において計画 高水流量 19,000m³/s(1/100) を安全に流下させる河道確保</p> <p>② 事業内容、規模 築堤 72万 m³ 掘削 337万 m³ 橋梁改築 9 橋 水門改築 1 箇所</p>	48.5%	<p>③ 過去の被害実績 ・M22.8.18 台風、前線 被災家屋棟数 1,541 戸 ・S34.9.26 伊勢湾台風 相賀流量 19,025m³/s 浸水戸数 1,883 戸 ・H9.7.26 台風9号 相賀流量 17,656m³/s 浸水戸数 1,430 戸</p>		B/C=1.6
加古川 直轄河川改修事業	<p>① 事業目的 洪水防御： 基準地点「国包」において計画 高水流量 7,400m³/s(1/150) を安全に流下させる河道確保</p> <p>② 事業内容、規模 築堤 130万 m³ 掘削 1,000万 m³ 橋梁架替 19 橋 護岸 114万 m²</p>	19.1%	<p>① 過去の被害実績 ・S51.9.8 台風 17号、前線 国包流量 2,858m³/s 浸水戸数 1,800 戸 ・S58.9.26 台風 10号 国包流量 4,828m³/s 浸水戸数 2,034 戸 ・H2.9.17 台風 19号 国包流量 3,385m³/s 浸水戸数 2,873 戸</p>		B/C=4.6
北川 直轄河川改修事業	<p>① 事業目的 洪水防御： 基準地点「高塚」において計画 高水流量 1,900m³/s(1/100) を安全に流下させる河道確保</p> <p>② 事業内容、規模 浚渫 84万 m³ 築堤 8万 m³ 橋梁架替 15 橋</p>	17.2%	<p>③ 過去の被害実績 ・S28.9.25 台風 13号 高塚流量 1,424m³/s 浸水戸数 4,500 戸 ・S34.8.13 台風 7号 高塚流量 940m³/s 浸水戸数 906 戸 ・H10.9.22 台風 7号 高塚流量 864m³/s 浸水戸数 4 戸</p>		B/C=7.3

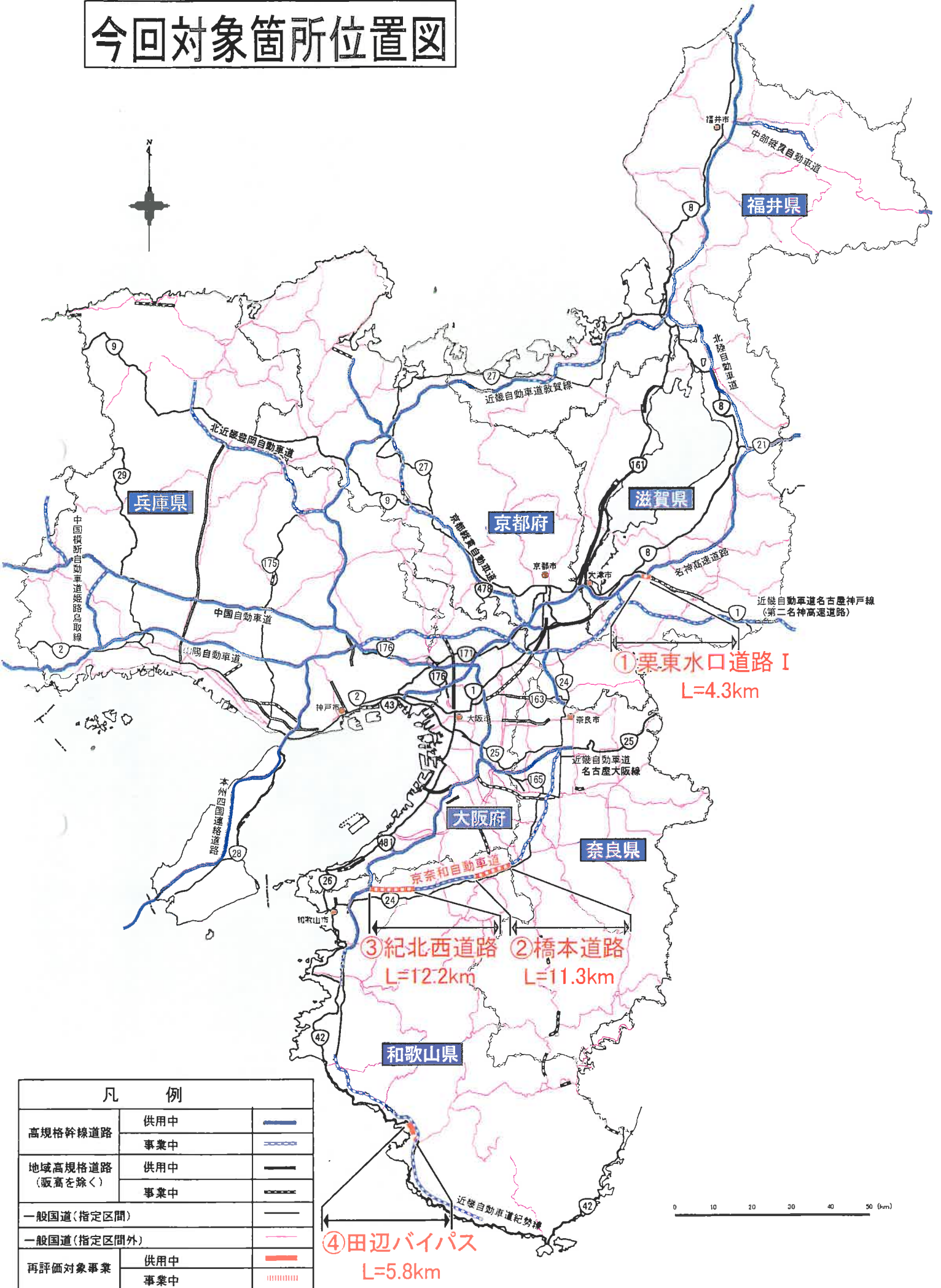
再評価対象事業一覧表

事業名等	事業の目的・内容・規模	事業の進捗状況	社会経済情勢	環境	費用対効果
<p>東播海岸 直轄海岸保全施設整備事業</p>	<p>①事業目的 ・高潮及びび浸食対策</p> <p>②事業内容 ・海岸保全施設の整備(堤防、護岸、突堤、養浜、離岸堤、施設改良)</p> <p>③事業規模 ・総延長 : 18,846m</p>	<p>55%</p>	<p>①災害被害(実績) ・昭和19年(室戸台風) 死者18名, 家屋流失壊(半壊含)203戸, 床上・床下浸水3,198戸 ・昭和39年(台風20号) 重軽傷者9名, 家屋流失壊(半壊含)178戸, 床上・床下浸水286戸 ・昭和40年(台風23号) 家屋流失壊(半壊含)1,048戸 床上・床下浸水355戸 ・海岸侵食量 最大約1.5m/年 平均約1.0m/年 明治26年～昭和30年の 約100年間の侵食量から算出</p>	<p>①自然環境 ・養浜工の施工により、砂浜を 復元→S61年度よりアカウミ ガメの産卵が確認 ・砂浜に海浜植物が復活</p>	<p>B/C=3.0</p>

再評価対象事業一覧表

事業名等	事業の目的・内容・規模	事業の進捗状況	社会経済情勢	環境	費用対効果	備考
紀の川水系 大滝ダム建設事業	①事業目的 ・洪水調節 ・流水の正常な機能の維持 ・水運 奈良県 和歌山県 和歌山市 橿原市 ・工業用水 和歌山市 ・発電 最大出力 10,500kw (大滝ダム発電所) ②事業内容 ・大滝ダムの建設 ③事業規模 ・堤頂長 315m ・堤高 100m ・集水面積 258km ² ・湛水面積 2,44km ² ・総貯水容量 84,000千m ³ ・有効貯水容量 76,000千m ³ ・総事業費 3,210億円	①進捗状況 ・平成14年11月 基本計画(第4回変更)告示 ・平成14年8月 本体コンクリート打設完了 ・平成15年3月 試験湛水開始 ・平成15年4月 白屋地区に地すべり発生 ②予備調査開始 昭和35年度 ③実施計画調査開始 昭和37年度 ④建設事業着手 昭和40年度 ⑤本林工事着手 昭和63年度	①洪水被害(実績) ・昭和34年9月(伊勢湾台風) 死者・行方不明者 71人 全半壊 340戸 床上浸水 3,152戸 ・昭和57年8月(台風10号) 全半壊 32戸 床上浸水 242戸 ・平成29年9月(台風19号) 全半壊 5戸 床上浸水 59戸 ②洪水被害(実績) ・平成6年7月(紀の川) 取水最大制限率 上水30%(17日間)【紀の川】 給水最大制限率 30%(51日間) ・平成8年6月(紀の川) 取水最大制限率 上水40%(12日間)【壺生ダム】 ・平成13年8月(紀の川) 取水最大制限率 上水20%(12日間)【紀の川】 給水最大制限率 30%(12日間) ・平成14年6月(紀の川) 取水最大制限率 上水40%(19日間)【紀の川】 給水最大制限率 30%(39日間)	・大滝ダム上流域において紀伊半島で1980年代を最後に生息の報告がなかったイヌワシの確認されている。	B/C=3.2 (白屋地区地すべり対策含みず)	

今回対象箇所位置図



凡 例

高規格幹線道路	供用中	
	事業中	
地域高規格道路 (阪高を除く)	供用中	
	事業中	
一般国道(指定区間)		
一般国道(指定区間外)		
再評価対象事業	供用中	
	事業中	

④ 田辺バイパス
L=5.8km

0 10 20 30 40 50 (km)

事業再評価を実施する事業の一覧表（道路事業）

事業再評価対象箇所に関するデータ一覧表

No.	該当項目※1	都道府県名	事業種別※2	路線番号	箇所名	事業概要	事業延長(km)	事業化年度	都市計画決定又は変更年度	用地着手年度	工事着手年度	供用済み延長(km)※3	全体事業費(億円)	事業進捗率※4	事業をとりまく社会状況等	事業の状況及び今後の見通し	コスト削減や代替案立案等の可能性	地方公共団体の要望等	B/C	対応方針(原案)	
1	④	滋賀	地高	1	栗東水口道路	・交通混雑の緩和 ・交通安全の向上 ・地域の活性化	4.3	H1	H1	H7	H13	0.0	350	28% (33%)	・T9=28700台/日 T11=28325台/日 ・混雑度1.81 ・主要渋滞ポイント 宮川橋交差点他1箇所 ・滋賀県道路整備アクションプログラム（平成15年度～平成24年度） ・滋賀県長期構想「新・湖国ストーリー2010」（平成9年度～平成22年度） ・滋賀南部地域21世紀活力圏創造事業関連 ・公園混雑	・用地買収及び工事推進中 ・平成10年代後半部分供用目標（石部町～(主)上砥山上鈎線）	・他工事での建設発生土の利用及び新技術の積極的活用等によりコスト削減に努める。	滋賀県：事業促進 栗東市：事業促進 甲西町：事業促進 石部町：事業促進		2.4	事業継続
											計	0.0									

No.	該当項目※1	都道府県名	事業種別※2	路線番号	箇所名	事業概要	事業延長(km)	事業化年度	都市計画決定又は変更年度	用地着手年度	工事着手年度	供用済み延長(km)※3	全体事業費(億円)	事業進捗率※4	事業をとりまく社会状況等	事業の状況及び今後の見通し	コスト削減や代替案立案等の可能性	地方公共団体の要望等	B/C	対応方針(原案)	
2	④	和歌山	高	24	橋本道路	・京都、奈良、和歌山の広域連携強化による都市圏の活性化 ・交通渋滞の緩和、交通事故の削減、沿道環境の改善 ・生活圏・活動圏拡大による地域の活性化	11.3	H1	H1	H3	H10	0.0	990	61% (68%)	・T9=25246台/日 T11=22626台/日 ・混雑度1.67 ・主要渋滞ポイント 市臨交差点 ・和歌山県長期総合計画（平成9年度～平成22年度） ・橋本市第3次長期総合計画（平成9年度～平成17年度） ・公園混雑	・用地買収及び工事推進中 ・平成10年代後半全線暫定供用目標	・道路構造の工夫や新技術の積極的な活用、建設発生土の有効利用等によりコスト削減に努める。	和歌山県：事業促進 橋本市：事業促進 高野町：事業促進		4.4	事業継続
3	①	和歌山	高	24	紀北西道路	・京都、奈良、和歌山の広域連携強化による都市圏の活性化 ・交通渋滞の緩和、交通事故の削減、道路交通環境の改善 ・地域振興プロジェクト支援等による地域の活性化	12.2	H9	H11	-	-	0.0	1,160	1% (1%)	・T9=31105台/日 T11=32597台/日 ・和歌山県長期総合計画（平成9年度～平成22年度） ・和歌山市長期総合計画第2次基本計画（平成15年度～平成19年度） ・公園混雑	・営業が確認されているオオタカについて「京奈和自動車道紀北西道路環境対策検討委員会」を設置したところ ・委員会の意見を聞きながら今年度内には現地測量調査に立ち入る	・周辺環境の保全に配慮するとともに、道路構造の工夫や新技術の積極的な活用、建設発生土の有効利用等によりコスト削減に努める。	和歌山県：事業促進 和歌山市：事業促進 岩出町：事業促進 打田町：事業促進		3.7	事業継続

No.	該当項目※1	都道府県名	事業種別※2	路線番号	箇所名	事業概要	事業延長(km)	事業化年度	都市計画決定又は変更年度	用地着手年度	工事着手年度	供用済み延長(km)※3	全体事業費(億円)	事業進捗率※4	事業をとりまく社会状況等	事業の状況及び今後の見通し	コスト削減や代替案立案等の可能性	地方公共団体の要望等	B/C	対応方針(原案)	
4	④	和歌山	2次	42	田辺バイパス	・一般国道42号の交通混雑の緩和 ・狭隘トンネル（ボトルネック）の解消 ・交通安全の確保 ・地域の連携強化	5.8	S47 (H1工区延伸)	H1	S50	S52	(S58) 1.7 (S60) 2.7 (H1) 0.4 (S63 ~H1) (4.2)	430	89%	・T9=19510台/日 T11=18983台/日 ・混雑度1.44 ・和歌山県長期総合計画（平成9年度～平成22年度） ・第3次田辺市総合計画（平成7年12月） ・田辺御坊地方拠点都市地域整備関連 ・大型車すれ違い困難区間あり ・公園混雑	・用地買収及び工事推進中 ・平成15年度内田鶴交差点立体交差部供用予定	・建設発生土の有効利用及び新技術の積極的活用等によりコスト削減に努める。	和歌山県：事業促進 田辺市：事業促進 上富田町：事業促進		1.6	事業継続
											計	4.8									

※1. (再評価該当項目) ①事業採択後5年間を経過した未着工事業
②事業採択後10年間を経過し一部供用を含め継続中の事業
③事業採択前の準備・計画段階で5年間を経過している事業
④再評価実施後5年間を経過している事業
⑤上記に該当しないが事業の進捗状況、地元情勢、社会的状況等により再評価の必要がある事業（備考欄に理由を記入）

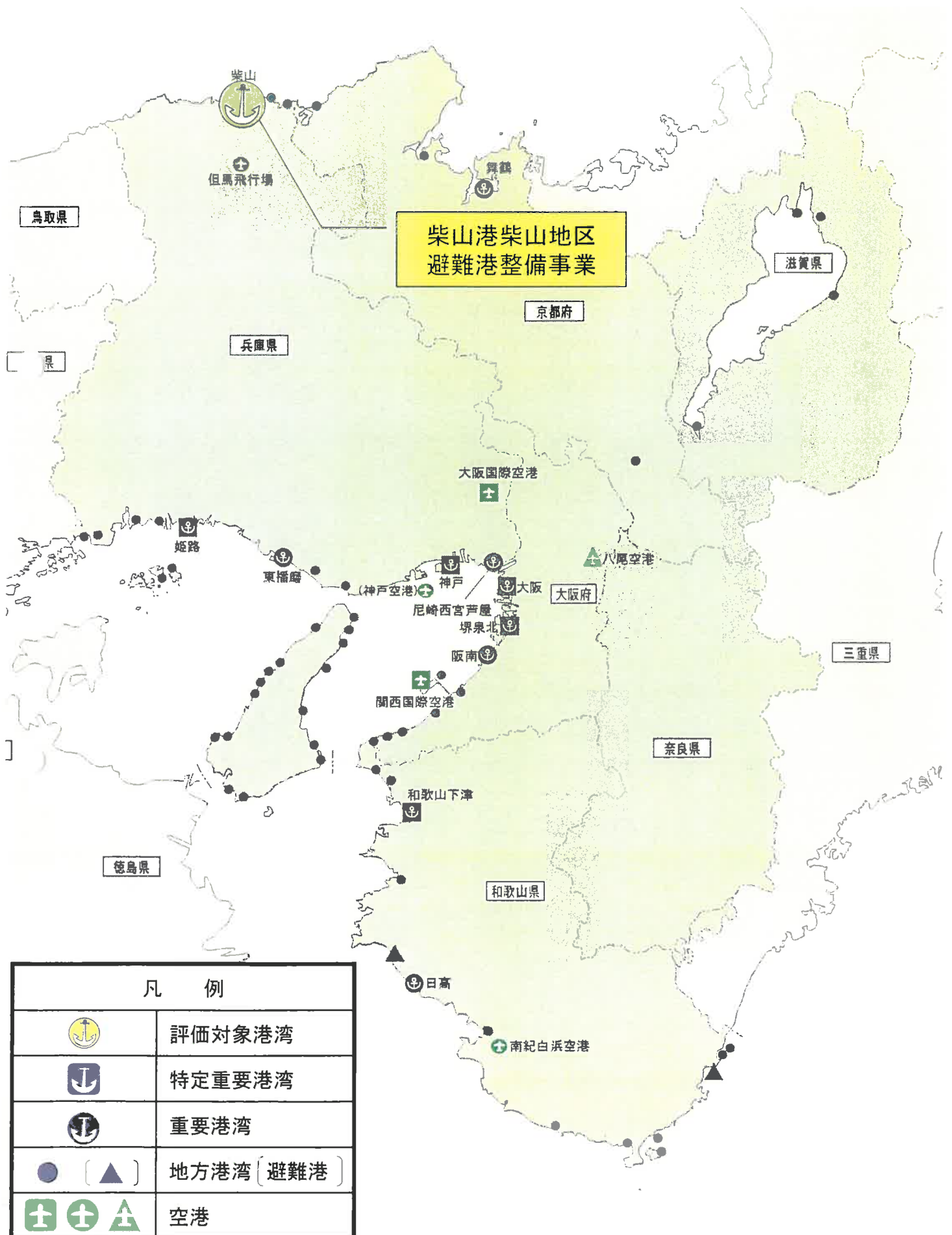
※2. (事業種別) 高規格：高 地域高規格：地高 一般1次改築：1次 一般2次改築：2次

※3. (供用済み延長) これまでに暫定及び完成供用した延長で、延長の() 書きは暫定供用区間の4車線化延長

※4. (事業進捗率) 事業費に対する進捗率で() 書きは暫定事業費に対する進捗率

注) 「事業の状況及び今後の見通し」欄の供用目標については、用地の進捗が順調に進んだ場合のものである。また、五箇年内の供用目標には部分供用を含む。
注) 一部供用済事業箇所の場合、B/Cについては、供用区間以外の残区間で費用便益を算定したものである。

再評価対象位置図



再評価対象事業一覧表（港湾整備事業）

事業名	事業の目的・規模等	事業化年度	総事業費(億円)	事業の進捗状況	事業を巡る社会情勢等の変化	費用便益分析(B/C)	対応方針(事務局案)
<p>柴山港柴山地区 避難港整備事業</p>	<p>①事業目的 ・海上ネットワーク形成において、特に気象・海象条件の厳しい日本海西部沿岸海域において安全な船舶航行の実現に向け、暴風雨等に際し船舶が避難可能な水域を整備する。</p> <p>②事業の規模 ・防波堤 450 m ・泊地 (-6m) 98 千㎡ ・泊地 (-7m) 17 千㎡</p>	S61	348	<p>①進捗状況 ・プロジェクト全体の進捗率は47% ・なお、泊地はH12年度に完了。</p>	<p>事業を巡る社会情勢等の変化</p> <p>①海難の発生 ・気象・海象予測技術及び情報伝達技術が発達してきているものの依然海難事故は発生している。 ・柴山港周辺海域では大型船による事故が多く、事故が発生すると環境や地域経済等に多大な被害・影響をもたらしている。</p> <p>②避難実績 ・H13より避難水域が整備され避難実績も増加している。</p> <p>全国的な海上交通ネットワーク形成において、避難水域の確保は必要不可欠であり、今後も整備の進捗を図る。</p>	1.3	事業継続